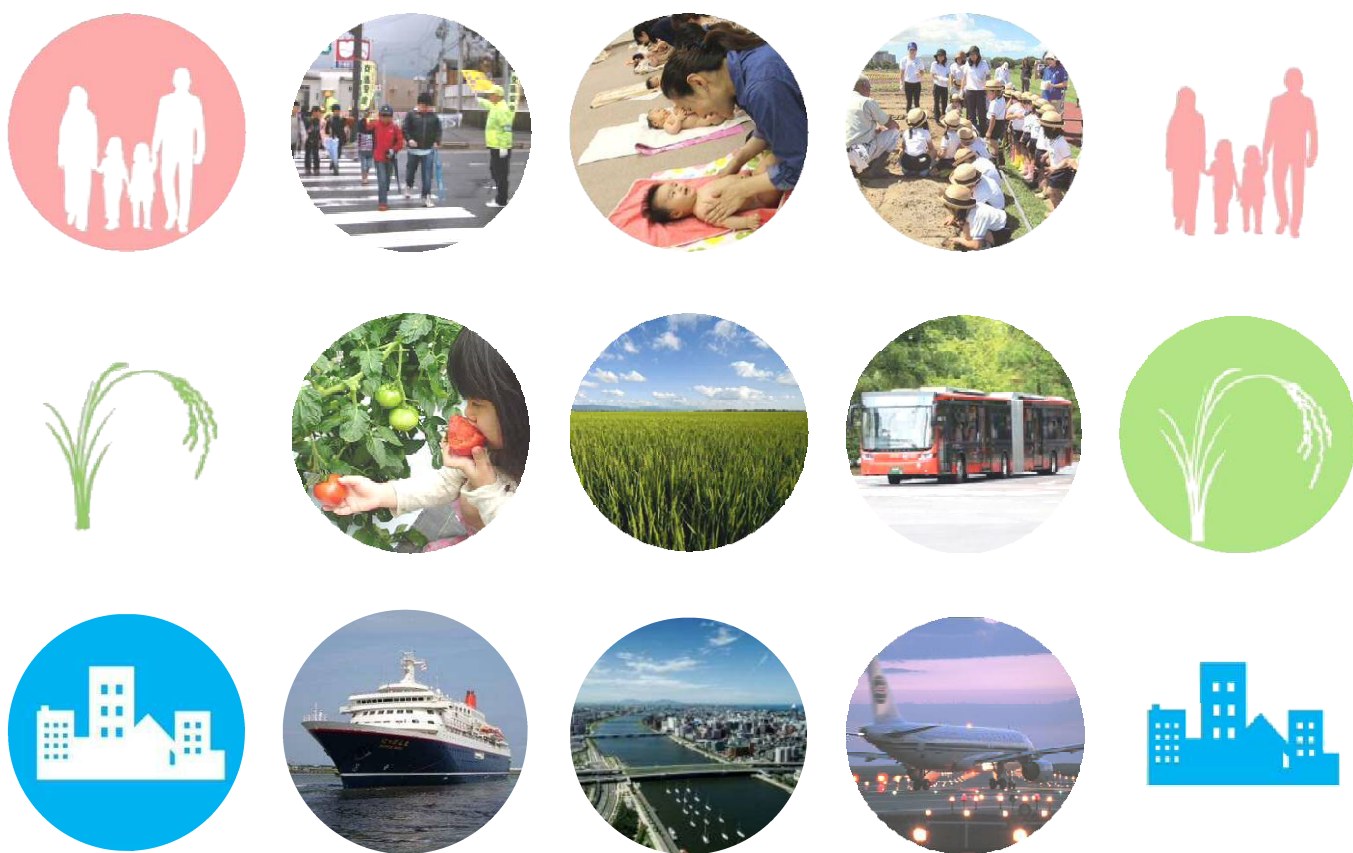


平成28年度当初予算編成について

～主要な取組みの概要～



～新潟の可能性を切り開き、
21世紀にふさわしい暮らし方を新潟から構築～

平成28年2月

新潟市

精査の結果、数値が変更となる場合があります。

目 次

予算案の概要

平成28年度予算編成にあたって	1 頁
1 平成28年度当初予算の姿	5 頁
2 一般会計予算の概要	8 頁
3 厳しい財政状況に応じた財政の見直し	10 頁
4 さらなる成長に向けた重点課題への取組み	11 頁
新潟の総力を結集して取り組む「新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」	13 頁
各都市像の取組み	19 頁
5 区予算の概要	31 頁
6 新規開設施設一覧	44 頁

資料編

1 平成28年度会計別予算	46 頁
2 平成28年度当初予算額対前年度比較表	47 頁
3 目的税および地方消費税交付金の使途	50 頁
4 平成28年度予算主な見直し項目	52 頁
5 市民一人当たりの予算の内訳など	54 頁
6 歳出の詳細について	56 頁
7 他都市との財政状況の比較 (平成26年度普通会計決算)	58 頁

「安心政令市にいがた」を目指して

「にいがた未来ビジョン」に掲げる3つの都市像

市民と地域が学び高め合う、
安心協働都市
「地域力・市民力」

田園と都市が織りなす、
環境健康都市
「大地・田園の力」

日本海拠点の活力を世界とつなぐ、
創造交流都市
「日本海拠点の活力」

新潟暮らし創造運動

「地域力・市民力」，「大地・田園の力」，「日本海拠点の活力」を活かし，3つの都市像の実現に向けた取組みを進めるとともに，新潟暮らしの良さを伸ばし，内外にアピールするなど，「新潟暮らし創造運動」の展開により，21世紀にふさわしい暮らし方を新潟から構築することで，「安心政令市にいがた」の実現を目指します。

～平成28年度予算編成にあたって～

平成28年度は、政令市移行から10年目を迎え、これまで拠点化と個性化を軸につくりあげてきた政令市の土台に磨きをかけ、81万市民と共に新潟の総力を結集し、日本一安心して暮らせるまち「安心政令市にいがた」を確立していく年となります。

今後急速に進む人口減少・人口構成の変化や厳しい財政状況への対応が求められるなか、不断の行財政改革による市民サービスの充実と効率的な行財政運営を両立させ、本市を持続可能な都市として、将来の世代に引き継いでいかなければなりません。

そのために、平成34年度までの財政目標を示した「財政予測計画」と、ファシリティマネジメントの考え方によりインフラ資産や公共施設を効率的に管理・有効活用する「財産経営推進計画」に基づき、一層の財政健全化への取組みをスタートさせます。

こうした基本的な考えのもと、平成28年度予算では、市民の安心・安全な暮らしの実現はもとより、「新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」で掲げる「しごとづくり」と「ひとづくり」の好循環による魅力ある「まちの創出」に向け、取り組むべき分野の選択と限られた経営資源の集中を図り、人口減少、超高齢・少子化への対応を最重要課題とする「にいがた未来ビジョン」によるまちづくりを着実に推進していきます。

市民の安心・安全な暮らしの実現を最優先とし、足元の安全度の向上を図るとともに、少子化の克服に向け、望む方が結婚し、望みだけのお子さまを安心して産み育てられるよう、切れ目のない支援を総合的に実施します。

誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、各地域で新しい支え合いの仕組みづくりを進め、地域で医療と介護が受けられる「地域包括ケアシステム」の構築に向けた取組みを加速させるなど、本市の誇る「地域力・市民力」が最大限発揮される環境づくりにより、『安心協働都市』を実現します。

本市が有する「大地・田園の力」を最大限活用し、「12次産業化」を官民一体となって推進していくとともに、誰もがいきいきと働くことができる環境づくりに取り組みます。

持続可能な公共交通体系の構築に向け、新バスシステムのさらなる利便性の向上に取り組むとともに、公共交通や徒歩・自転車でもちなかに出かけ、楽しみながら行う健康づくりとまちづくりを連動させる「健幸都市づくり(スマートウエルネスシティ)」を深化させ、健康寿命の延伸につなげていくことで、『環境健康都市』を実現します。

農業戦略特区をさらに発展させ推進していくニューフードバレーや航空機産業をはじめとする成長産業の育成とともに、既存産業の活性化や創業・起業を支援するなど、U・I・Jターンにもつながる魅力的な雇用の場を創出します。

G7 新潟農業大臣会合を好機ととらえ、「食と農」を活かした「食文化創造都市にいがた」を確立し、世界に発信することで、交流人口の拡大を図ります。

本市の地理的特性を最大限活かし、「日本海拠点の活力」を高めながら、「防災・救援首都」の具体化を図っていくとともに、東アジア文化都市の交流で築いた関係をもとにネットワークを確立し、環日本海の平和共生を前進させることで、『創造交流都市』を実現します。

これらの取組みを進め、新潟暮らしの良いところを伸ばし、弱点を早期に改善するとともに、新潟暮らしの素晴らしさを市内外にアピールすることで、若者の流出抑制やU・I・Jターンにつなげていく「新潟暮らし創造運動」を本格的に展開し、本市から地方創生を先導していきます。



市民と地域が学び高め合う、安心協働都市

- ずっと安心して暮らせるまち
- 男女共同参画の推進・子どもを安心して産み育てられるまち
- 学・社・民の融合による教育を推進するまち
- 地域力・市民力が伸びるまち

少子化の克服に向け、市民が安心して子どもを産み育てられるよう、待機児童ゼロを堅持していくことに加え、各区でのワンストップ相談体制の確立や、初めて子育てを経験する家庭に対する支援など、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を総合的に実施するとともに、出会いの場づくりの充実に取り組んでいきます。

また、本市の特性を活かし、子どもたちの地域への愛着と誇りを育む新潟らしい教育を充実するとともに、男女が共に仕事と家庭の調和を図るワーク・ライフ・バランスを推進します。

今後急速に進展する超高齢社会に対応し、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、「地域包括ケアシステム」の構築に向け、地域の支え合いの拠点となる地域包括ケア推進モデルハウスを市内各区へ展開していきます。

地域で医療・介護が受けられる医療・看護・介護のネットワーク強化とともに、各地域の協議体が運動体として機能できるよう支援し、新しい支え合いの仕組みづくりを進めるなど、本市が誇る「地域力・市民力」を最大限発揮できる環境づくりを進め、介護保険制度改革にも対応していきます。

さらに、市民が安心して医療を受けられるよう、国民健康保険料率を据え置くなど、誰もがずっと安心して暮らせるまちの実現に向けて取り組みます。



田園と都市が織りなす、環境健康都市

- 地域資源を活かすまち
- 人と環境にやさしいにぎわうまち
- 誰もがそれぞれにふさわしい働き方ができるまち

農業戦略特区をさらに発展させ、「ニューフードバレー」の取組みをさらに前進させるとともに、もみがら活用やアグリツーリズムなど、本市が有する「大地・田園の力」を環境や交流をはじめとした生活に密着する分野に最大限活用していく「1 2次産業化」の取組みを、官民一体となって推進していきます。

人口の流出抑制と流入促進につながるよう、地元企業への就職支援や若者の学びに対する経済的支援を充実するとともに、空き家の活用や創業支援などの取組みと連動させたUIターン促進の環境づくりを進め、誰もがいきいきと働くことができるまちづくりを進めていきます。

本市の都心軸を明確にする取組みや各地域の特色を活かしたまちなか活性化を進めるとともに、持続可能な公共交通体系の構築に向け、新バスシステムのさらなる利便性の向上や高齢者のお出かけ支援の充実に取り組むなど、公共交通や徒歩・自転車でもちなかに出かけ、楽しみながら行う健康づくりとまちづくりを連動させる取組み「健幸都市づくり（スマートウエルネスシティ）」を深化させ、健康寿命の延伸につなげていきます。



日本海拠点の活力を世界とつなぐ、創造交流都市

- 役割を果たし成長する拠点
- 雇用が生まれ活力があふれる拠点
- 魅力を活かした交流拠点
- 世界とつながる拠点

農業と食品産業が一体となって発展するニューフードバレーの実現による農業の競争力強化や、海外を視野に販路開拓に取り組んでいく航空機産業など、本市の特性を活かした成長産業の育成を強化するとともに、既存産業の活性化や創業・起業を支援するなど、中小企業の振興を通じ、UIJターンにもつなげる魅力的な雇用の創出と雇用の安定を図ります。

本市で開催されるG7新潟農業大臣会合を好機ととらえ、「食文化創造都市にいがた」を確立し、新潟の「食と農」の魅力を世界に発信していくとともに、拠点性を活かし、交流人口の拡大を図ります。

国土強靱化地域計画を着実に推進し、足元の安全度を高めながら、環日本海ゲートウェイ機能の強化など平時の拠点化を進めることで、本州日本海側のセンターに位置する地理的特性を活かした「防災・救援首都」の具体化を図ります。

また、「日本海拠点の活力」を高めていくため、2019年の開港150周年に向け、港町にいがたの姿を明確にし、本市の拠点性をさらに伸ばしていく取組みを進めていきます。

環日本海のセンターに位置する本市から、平和共生を前進させていくため、「東アジア文化都市」の交流で築いた関係をもとにネットワークを確立していきます。

新潟暮らし創造運動

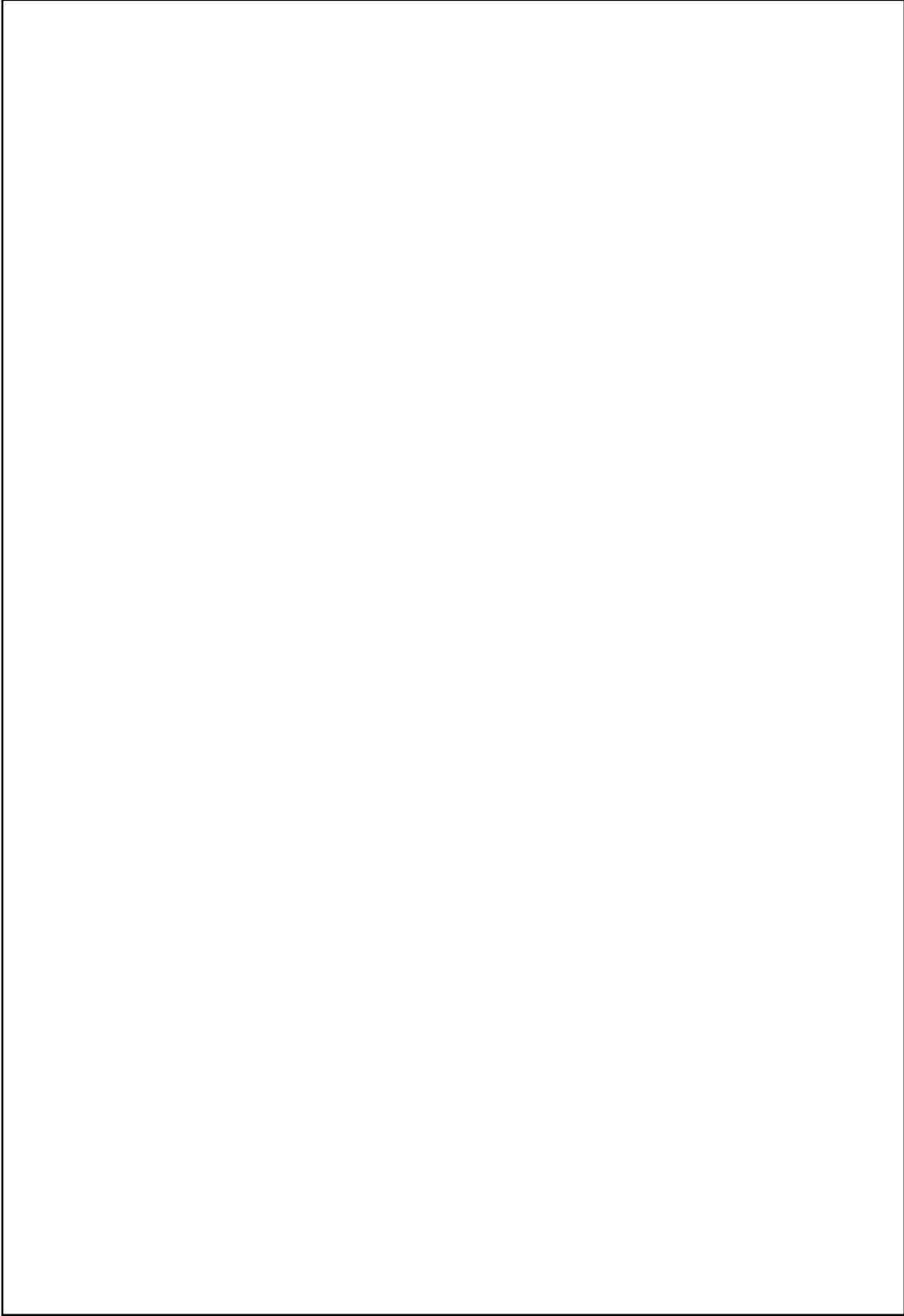
新潟暮らしの良いところに磨きをかけ、弱点を早期に改善する「新潟暮らし創造運動」を本格的に展開していきます。

「にいがた未来ビジョン」に掲げる3つの都市像の実現を図りながら、人口の流出抑制と流入促進に向け、戦略的な情報発信や、若者の学びに対する経済的支援の充実により定住促進を図るとともに、空き家の活用や創業支援などの取組みと連動させたUIJターン促進に向けた環境づくりを進めていきます。

さらに、地域への愛着と誇りを育む教育を充実し、未来の新潟を担い、地元で活躍する人材の育成に取り組むなど、81万市民へ運動の輪を広げていきます。

新潟の総力を結集した「新潟暮らし創造運動」の展開により、「しごとづくり」と「ひとづくり」の好循環を生み出し、魅力的な「まちを創出」することで、地方創生を先導し、「選択される新潟」の実現を図ります。

memo

A large, empty rectangular box with a thin black border, intended for writing the content of the memo.

1 平成28年度当初予算の姿

(一般会計) 平成28年度当初予算編成のポイント

【I 予算編成の基本的な考え方】

- 平成28年度は、政令市移行から10年目を迎え、これまで拠点化と個性化を軸につくりあげてきた政令市の土台に磨きをかけ、81万市民と共に新潟の総力を結集し、日本一安心して暮らせるまち「安心政令市にいがた」を確立していく
- 今後急速に進む人口減少・人口構成の変化や厳しい財政状況への対応が求められるなか、不断の行財政改革による市民サービスの充実と効率的な行財政運営を両立させ、本市を持続可能な都市として、将来の世代に引き継いでいく
- 平成34年度までの財政目標を示した「財政予測計画」と、ファシリティマネジメントの考え方によりインフラ資産や公共施設を効率的に管理・有効活用する「財産経営推進計画」に基づき、一層の財政健全化への取組みをスタート
- 「新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」で掲げる「しごとづくり」と「ひとづくり」の好循環による魅力ある「まちの創出」に向け、取り組むべき分野の選択と限られた経営資源の集中を図り、人口減少、超高齢・少子化への対応を最重要課題とする「にいがた未来ビジョン」によるまちづくりを着実に推進
- 「安心協働都市」、「環境健康都市」、「創造交流都市」の3つの都市像の実現に向けた取組みを進め、新潟暮らしの良いところを伸ばし、弱点を早期に改善するとともに、新潟暮らしの素晴らしさを市内外にアピールすることで、若者の流出抑制やU・I・Jターンにつなげていく、「新潟暮らし創造運動」を本格的に展開し、本市から地方創生を先導
- 「1億総活躍社会」実現に向けた施策やTPP対策などを盛り込んだ国の補正予算を有効に活用しながら、平成28年度当初予算を編成

【II 予算編成の具体的な姿】

◀平成28年度当初予算

◎ 当初予算 総額 3,593億円

(対前年度比△52億円 △1.4%)

- 普通建設経費を除く、行政経費は、対前年度比+47億円 (+1.5%)
→ 国の地方財政計画 (+0.4%) を上回る伸び率を確保
- 民生費 子育て支援の充実や「地域包括ケアシステム」の構築、医療保険制度への支援により、対前年度比+64億円 (+6.0%)
- 普通建設事業費 約461億円 (対前年度比△99億円 △17.7%)
 - ・ 避難・防災拠点の耐震化や消防局の新設、清掃施設の整備などの大規模建設事業が終了
 - ・ 新潟駅周辺整備、古町再開発など本市の拠点化に資する事業を着実に推進
 - ・ 公共施設やインフラ資産の長寿命化・最適化を計画的に推進
- プライマリーバランス (臨時財政対策債除く) +18億円
 - ・ 本市の財政目標である「基礎的財政収支の均衡」を達成
- 基金の活用を抑制 活用額46億円 (対前年度比△14億円)
 - ・ 政令指定都市移行後で最少 (当初予算)

平成28年度当初予算の主な概要

【一般会計・特別会計】

(単位：百万円)

	H28 当初予算	H27 当初予算	増 ▲減	伸率%	備 考
一般会計規模	359,300	364,500	▲ 5,200	▲ 1.4 %	伸率 ②⑥+2.2⇒②⑦▲0.5⇒②⑧▲1.4 地財 +1.8 +2.3 +0.6 人件費▲15 物件費+338 扶助費+5,125 補助費等▲2,157 公債費+1,664 繰出金+1,519 建設事業費▲9,916
特別会計規模	229,815	220,875	8,940	4.0 %	伸率 ②⑥+2.2⇒②⑦+4.2⇒②⑧+4.0 国保▲847 介護+2,529 公債+7,498
扶助費	76,781	71,656	5,125	7.2 %	伸率 ②⑥+7.3⇒②⑦+2.1⇒②⑧+7.2 増減の主な内容 臨時福祉給付金+2,397 子育て臨時給付金▲285 保育園運営費等+1,749 障がい者自立支援関連給付費+962
普通建設事業	46,169	56,150	▲ 9,981	▲ 17.8 %	伸率 ②⑥+3.3⇒②⑦▲11.8⇒②⑧▲17.8 地財 +3.1 ▲0.0 +1.9
一般会計	46,125	56,041	▲ 9,916	▲ 17.7 %	伸率 ②⑥+3.5⇒②⑦▲11.9⇒②⑧▲17.7 増減の主な内容 <補助> 古町通7番町再開発+987 古町通8番町まちなか再生+296 避難・防災拠点耐震化▲1,030 清掃施設整備(亀田)▲3,130 学校改築等▲1,413 <単独> 内野地区集会施設+307 黒崎出張所改修+261 市民芸術文化会館大規模改修+922 道路・街路▲1,486 消防局移転新築・消防救急無線デジタル化▲4,120
補助	27,587	32,103	▲ 4,516	▲ 14.1 %	
単独	18,538	23,938	▲ 5,400	▲ 22.6 %	
特別会計	44	109	▲ 65	▲ 59.6 %	伸率 ②⑥▲51.0⇒②⑦+78.7⇒②⑧▲59.6

【企業会計】

(単位：百万円)

	H28 当初予算	H27 当初予算	増 ▲減	伸率%	備 考
下水道事業会計	70,046	69,442	604	0.9 %	伸率 ②⑥+17.9(+6.1)⇒②⑦▲0.1⇒②⑧+0.9
水道事業会計	26,560	27,107	▲ 547	▲ 2.0 %	伸率 ②⑥+22.5(▲3.9)⇒②⑦▲23.4⇒②⑧▲2.0
病院事業会計	26,894	26,176	718	2.7 %	伸率 ②⑥+24.8(+6.4)⇒②⑦▲18.1⇒②⑧+2.7
企業会計規模	123,500	122,725	775	0.6 %	

※()内は新会計制度移行に伴う特別損失等を除く数値

【全会計総計】

(単位：百万円)

	H28 当初予算	H27 当初予算	増 ▲減	伸率%	備 考
合 計	712,615	708,100	4,515	0.6 %	

※全会計総計は各会計の予算を足上げたもので、各会計間におけるやり取りによる影響は反映させていません

◆ 市債の状況

(単位:百万円)

	H28 当初予算	H27 当初予算	増▲減	伸率%	備考(依存度)
市債発行額 (一般会計)	48,723	57,685	▲ 8,962	▲ 15.5%	26 本市 17.0%
通常債	25,009	32,239	▲ 7,230	▲ 22.4%	27 地財 12.7%
臨時財政 対策債	20,914	22,446	▲ 1,532	▲ 6.8%	28 15.8%
その他	2,800	3,000	▲ 200	▲ 6.7%	13.6%
					プライマリーバランス 1,779 (臨時財政対策債除く)

◆ 市債(一般会計)及び基金残高の推移

(単位:百万円)

	26年度末実績	27年度末見込	28年度末見込	増▲減 (H28-H27)
市債残高	539,865	561,001	572,050	11,049
臨時財政対策債	153,625	168,942	181,769	12,827
その他	386,240	392,059	390,281	▲ 1,778

※ 上記平成27年度末見込の数値は、2月補正後の見込みです。

◆ 基金の活用

(単位:百万円)

	H28	H27	増▲減	備考
財政調整基金	2,000	4,000	▲ 2,000	H28末残高見込
都市整備基金	1,600	1,000	600	財政調整基金 3,604
市債管理基金	1,000	1,000		都市整備基金 2,002
合計	4,600	6,000	▲ 1,400	市債管理基金 9
				計 5,615

◆ 基金残高の推移

(単位:百万円)

	26年度末実績	27年度末見込	28年度末見込
基金残高	16,215	10,215	5,615

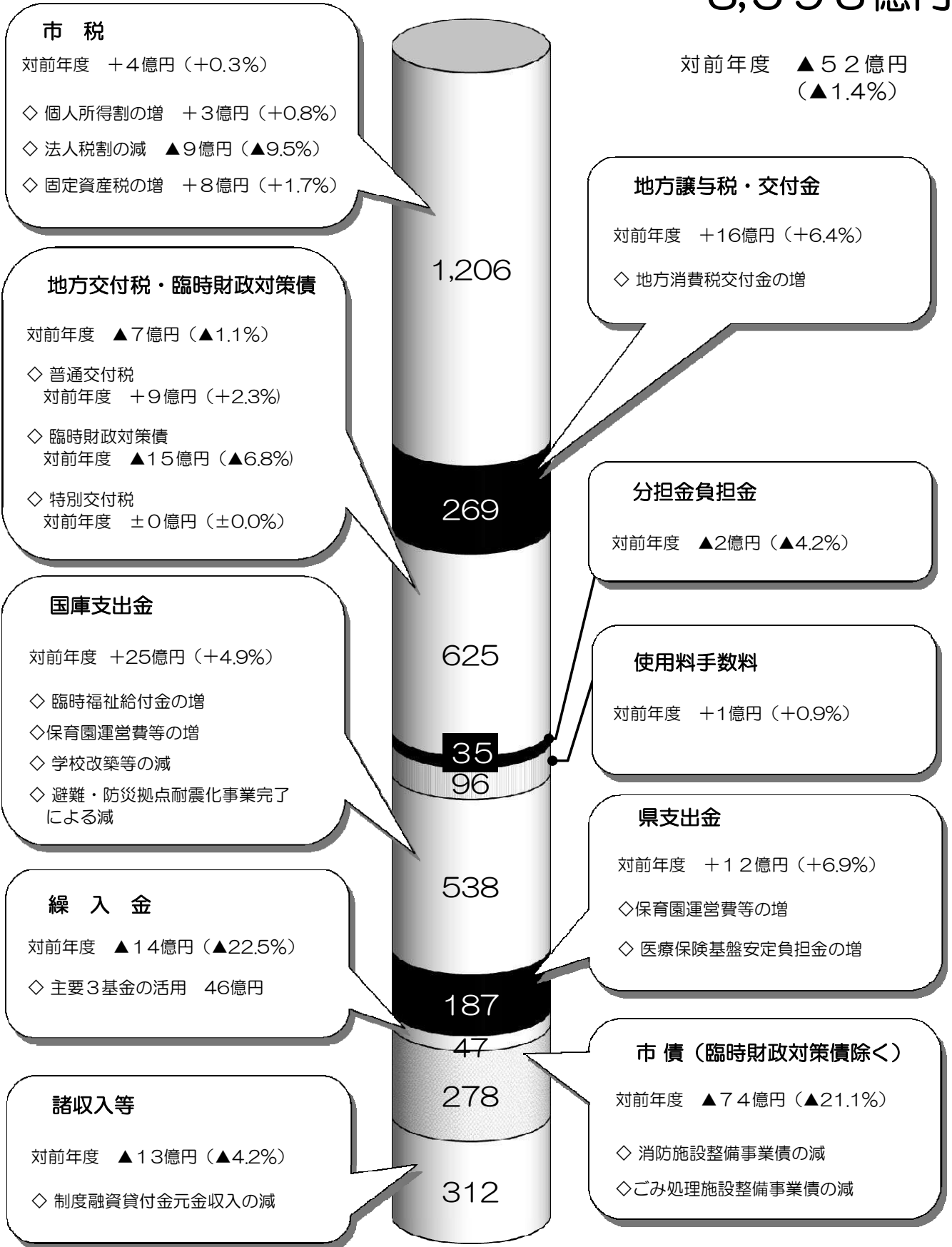
※ 基金残高は、財政調整基金・都市整備基金・市債管理基金の合算額です。

※ 基金は、満期一括償還に係る積立分を除きます。

2 一般会計（歳入・歳出）予算の概要

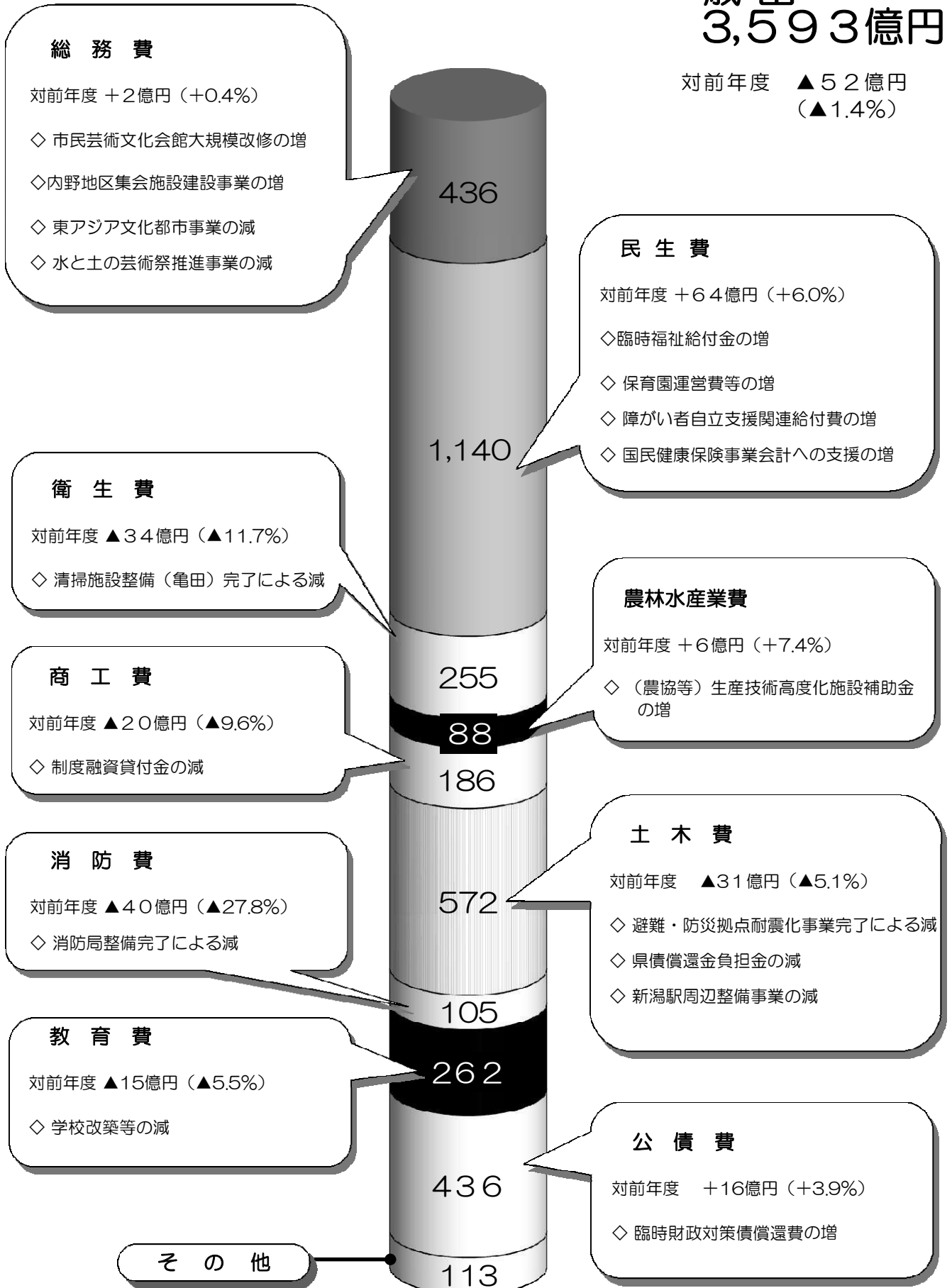
歳入 3,593億円

対前年度 ▲52億円
(▲1.4%)



歳出 3,593億円

対前年度 ▲52億円
(▲1.4%)



※端数処理の結果により、合計数値と内訳が合致しないものがあります。

3 厳しい財政状況に応じた財政の見直し

【財政改革の取組み】

現在の厳しい財政状況に対処し、本市の持続的発展を図るため、市政改革と創造の取組みを推進する中で、引き続き財政改革にも積極的に取り組みました。

(具体的な取組み内容については資料編に記載)

○事務事業の見直し

(単位：千円)

項 目	24年度予算	25年度予算	26年度予算	27年度予算	28年度予算
各部局の取組み	△ 596,054	△ 541,350	△ 712,649	△ 502,965	△ 1,375,630

※ 精査の結果、数値を変更することがあります。

4 さらになる成長に向けた重点課題への取組み

新潟の総力を結集して取り組む「新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」

- (1) 「しごと」 新たな産業集積による雇用創出 ……14 頁
- (2) 「しごと」 創造交流都市としての拠点性を活かした交流人口の拡大 ……15 頁
- (3) 「ひと」 ライフステージに応じた一貫した支援による少子化の克服 ……16 頁
- (4) 「まち」 地域力・市民力を活かした誰もが安心して暮らせるまち ……17 頁

各都市像の取組み

市民と地域が学び高め合う、安心協働都市

～超高齢・少子社会に対応し、地域の力を最大限に活かした「新たな支え合いの仕組み」を構築～

- ずっと安心して暮らせるまち ……20 頁
- 男女共同参画の推進・子どもを安心して産み育てられるまち ……22 頁
- 学・社・民の融合による教育を推進するまち ……23 頁
- 地域力・市民力が伸びるまち ……23 頁

田園と都市が織りなす、環境健康都市

～「農業特区」効果と大地の力を最大限に活かして、日本で初の「1 2次産業化」を推進～

- 地域資源を活かすまち ……24 頁
- 人と環境にやさしいにぎわうまち ……25 頁
- 誰もがそれぞれにふさわしい働き方ができるまち ……26 頁

日本海拠点の活力を世界とつなぐ、創造交流都市

～本州日本海側のセンターに位置する特徴を最大限に活かし、多様な交流を創造～

- 役割を果たし成長する拠点 ……27 頁
- 雇用が生まれ活力があふれる拠点 ……28 頁
- 魅力を活かした交流拠点 ……29 頁
- 世界とつながる拠点 ……30 頁